

第2回 環境施策普及アンケート (環境意識調査)

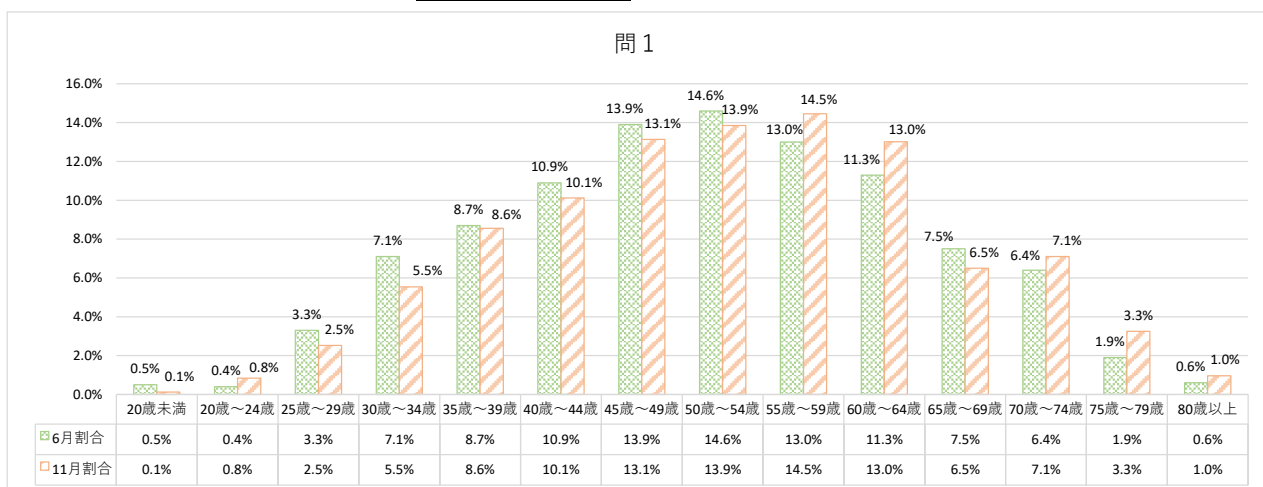
令和3年12月

鎌倉市環境部環境政策課

問1 あなたの年齢を教えてください。

n= 830

年齢	6月人数	6月割合	11月人数	11月割合	前回比(ポイント)	
20歳未満	5	0.5%	1	0.1%	↘	-0.4
20歳～24歳	4	0.4%	7	0.8%	↗	0.4
25歳～29歳	36	3.3%	21	2.5%	↘	-0.8
30歳～34歳	78	7.1%	46	5.5%	↘	-1.6
35歳～39歳	95	8.7%	71	8.6%	↘	-0.1
40歳～44歳	119	10.9%	84	10.1%	↘	-0.8
45歳～49歳	152	13.9%	109	13.1%	↘	-0.8
50歳～54歳	160	14.6%	115	13.9%	↘	-0.7
55歳～59歳	143	13.0%	120	14.5%	↗	1.5
60歳～64歳	124	11.3%	108	13.0%	↗	1.7
65歳～69歳	82	7.5%	54	6.5%	↘	-1.0
70歳～74歳	70	6.4%	59	7.1%	↗	0.7
75歳～79歳	21	1.9%	27	3.3%	↗	1.4
80歳以上	7	0.6%	8	1.0%	↗	0.4
合計	1,096人		830人			



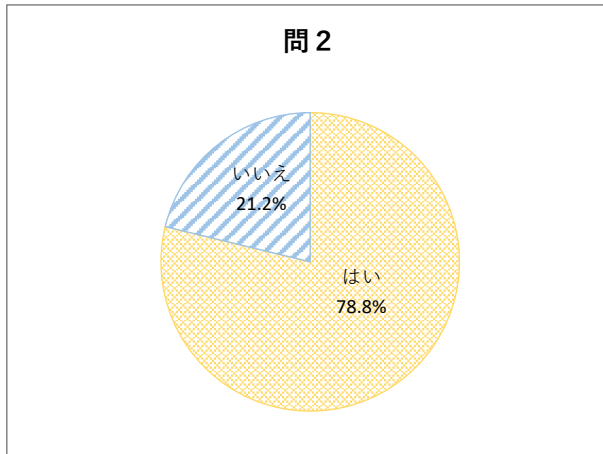
回答者のうち、50歳代が28.4%と一番多く、30歳代から60歳代を中心に幅広い世代からの回答がありました。

前回（6月）と比較すると、55歳以上の回答者数は、65歳から69歳までが減少したのを除き、増加しています。

問2 2021年11月上旬にイギリス・スコットランドのグラスゴーで、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が開催され、21世紀半ばまでに地球規模でネットゼロ（温室効果ガスの排出が実質ゼロであること）を目指すための協議が行われたことを知っていますか。

n= 830

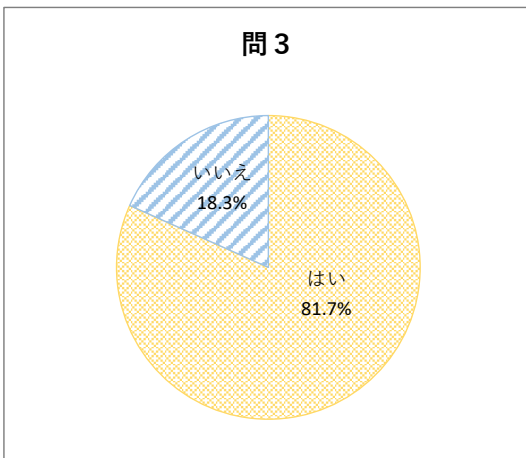
	人数	割合
はい	654	78.8%
いいえ	176	21.2%



問3 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に日本が参加したことを知っていますか。

n= 830

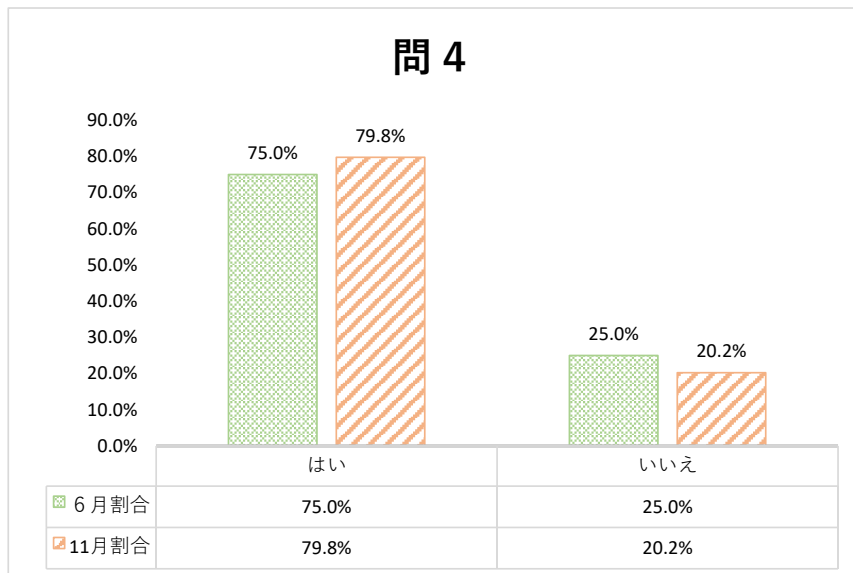
	人数	割合
はい	678	81.7%
いいえ	152	18.3%



問4 日本が2050年カーボンニュートラル（2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにして脱炭素社会の実現を目指すこと）を表明したことを知っていますか。

n= 830

	6月割合	11月人数	11月割合	前回比（ポイント）	
はい	75.0%	662	79.8%	↗	4.8
いいえ	25.0%	168	20.2%	↘	-4.8

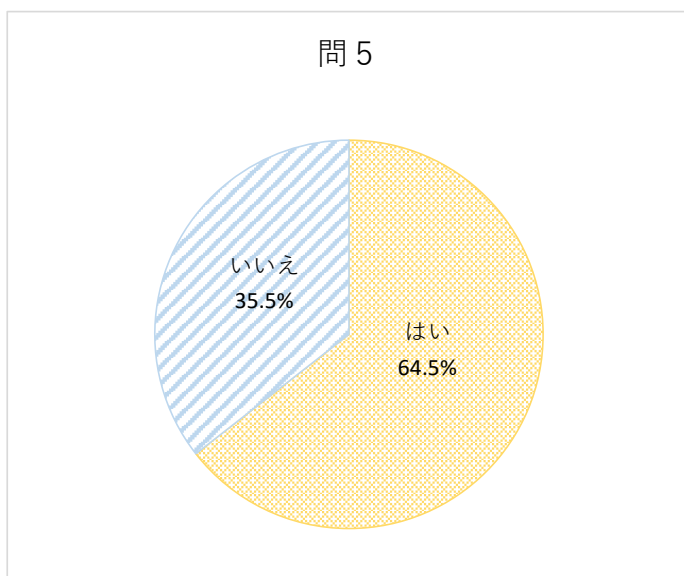


前回（6月）と比較すると、「知っている」という回答が、約5%増加しています。

問5 2021年4月、日本は2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明したことを知っていますか。

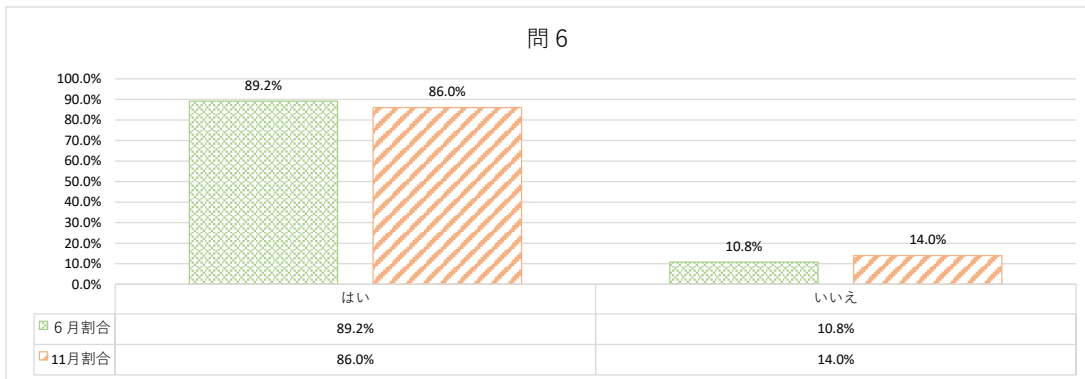
n= 830

	人数	割合
はい	535	64.5%
いいえ	295	35.5%



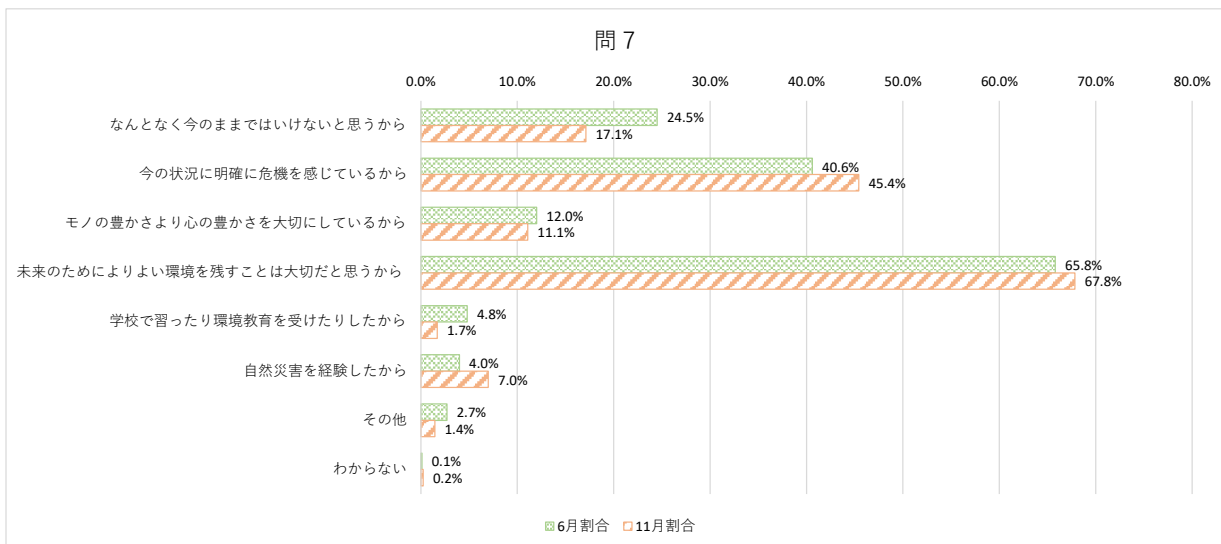
問6 問2から問5の状況をふまえ、環境をさらに意識して行動しなければと思うようになりましたか。

n= 830					
	6月割合	11月人数	11月割合	前回比 (ポイント)	
はい	89.2%	714	86.0%	↘	-3.2
いいえ	10.8%	116	14.0%	↗	3.2



問7 環境問題をさらに意識して行動をとるようになった理由は何ですか。(2つまで)

n= 830					
	6月割合	11月人数	11月割合	前回比 (ポイント)	
なんとなく今のままではいけないと思うから	24.5%	142	17.1%	↘	-7.4
今の状況に明確に危機を感じているから	40.6%	377	45.4%	↗	4.8
モノの豊かさより心の豊かさを大切にしているから	12.0%	92	11.1%	↘	-0.9
未来のためによりよい環境を残すことは大切だと思うから	65.8%	563	67.8%	↗	2.0
学校で習ったり環境教育を受けたりしたから	4.8%	14	1.7%	↘	-3.1
自然災害を経験したから	4.0%	58	7.0%	↗	3.0
その他	2.7%	12	1.4%	↘	-1.3
わからない	0.1%	2	0.2%	↗	0.1
無回答	0.0%	116	14.0%		

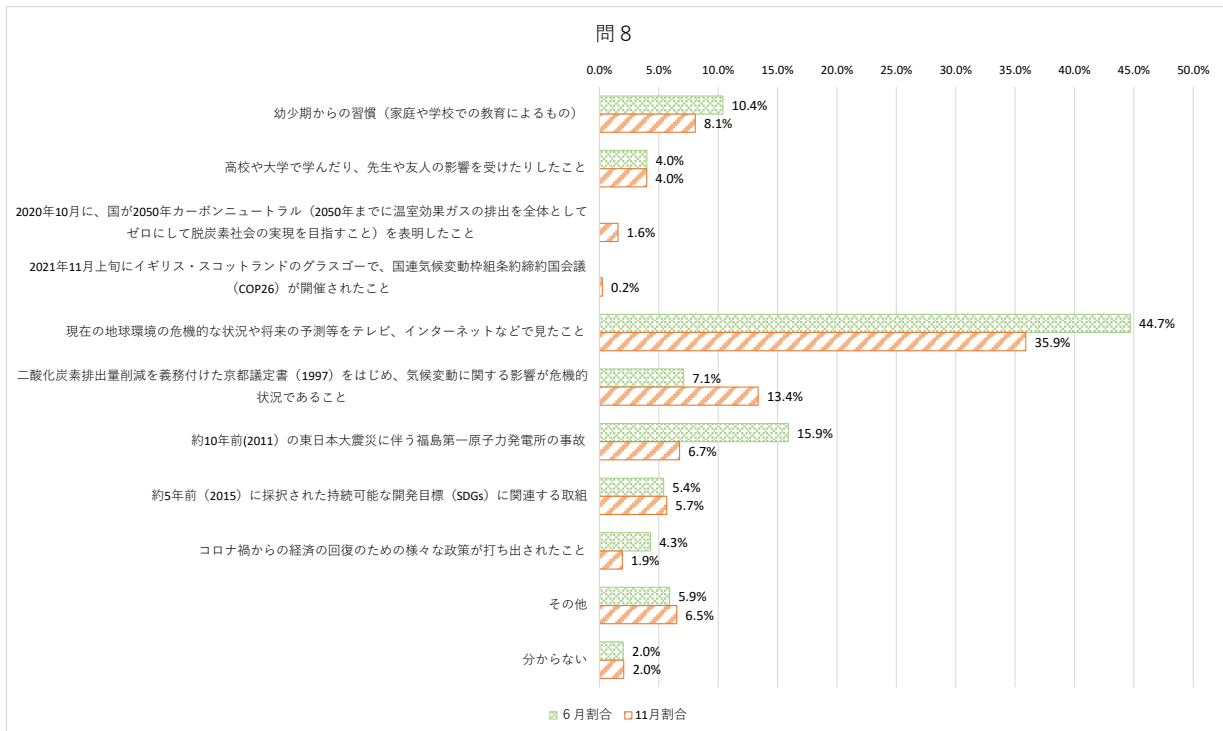


環境問題を意識した行動をとるようになった理由として、「未来のためによりよい環境を残すことは大切だと思うから」という回答が67.8%と一番多く、次いで、「今の状況に明確に危機を感じているから」という回答が45.4%でした。前回(6月)と比較すると、「なんとなく今のままではいけないと思うから」という回答が減り、「今の状況に明確に危機を感じているから」、「自然災害を経験したから」、「未来のためによりよい環境を残すことは大切だと思うから」という回答がそれぞれ増加しています。

問8 環境問題を考えるようになった理由として最も影響を受けた出来事は何ですか。（1つだけ）

n= 830

	6月割合	11月人数	11月割合	前回比（ポイント）
幼少期からの習慣（家庭や学校での教育によるもの）	10.4%	67	8.1%	↘
高校や大学で学んだり、先生や友人の影響を受けたりしたこと	4.0%	33	4.0%	→
2020年10月に、国が2050年カーボンニュートラル（2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにして脱炭素社会の実現を目指すこと）を表明したこと		13	1.6%	
2021年11月上旬にイギリス・スコットランドのグラスゴーで、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）が開催されたこと		2	0.2%	
現在の地球環境の危機的な状況や将来の予測等をテレビ、インターネットなどで見たこと	44.7%	298	35.9%	↘
二酸化炭素排出量削減を義務付けた京都議定書（1997）をはじめ、気候変動に関する影響が危機的な状況であること	7.1%	111	13.4%	↗
約10年前（2011）の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故	15.9%	56	6.7%	↘
約5年前（2015）に採択された持続可能な開発目標（SDGs）に関連する取組	5.4%	47	5.7%	↗
コロナ禍からの経済の回復のための様々な政策が打ち出されたこと	4.3%	16	1.9%	↘
その他	5.9%	54	6.5%	↗
分からない	2.0%	17	2.0%	→
無回答		116	14.0%	



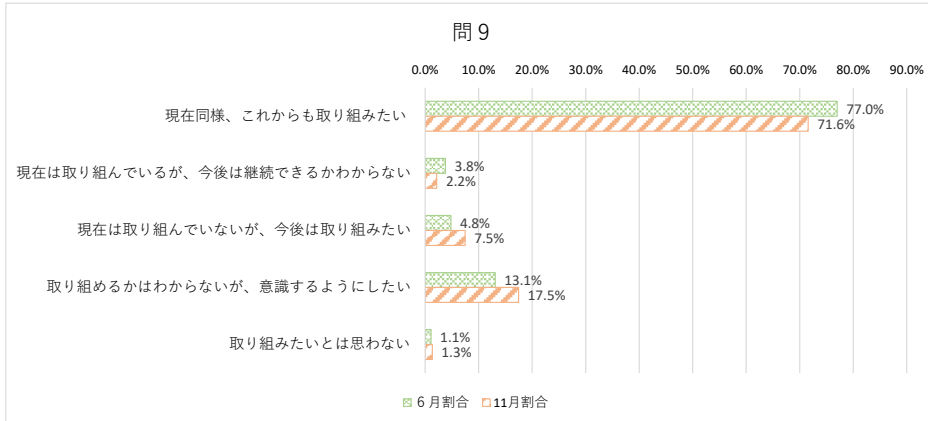
環境問題を考えるきっかけが、「現在の地球環境の危機的な状況や将来の予測等をテレビ、インターネットなどで見たこと」という回答が35.9%と一番多く、次いで「二酸化炭素排出量削減を義務付けた京都議定書（1997）をはじめ、気候変動に関する影響が危機的な状況であること」という回答が13.4%でした。

前回（6月）と比較すると、「現在の地球環境の危機的な状況や将来の予測等をテレビ、インターネットなどで見たこと」、「約10年前（2011）の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故」という回答が減少したのに対し、「二酸化炭素排出量削減を義務付けた京都議定書（1997）をはじめ、「気候変動に関する影響が危機的な状況であること」という回答が増加しました。

問9 将来の社会を持続可能なものにするために、これからも環境問題を意識した行動に取り組んでいきたいと思いませんか。

n= 830

	6月割合	11月人数	11月割合	前回比 (ポイント)	
現在同様、これからも取り組みたい	77.0%	594	71.6%	\	-5.4
現在は取り組んでいるが、今後は継続できるかわからない	3.8%	18	2.2%	\	-1.6
現在は取り組んでいないが、今後は取り組みたい	4.8%	62	7.5%	/	2.7
取り組めるかはわからないが、意識するようにしたい	13.1%	145	17.5%	/	4.4
取り組みたいとは思わない	1.1%	11	1.3%	/	0.2

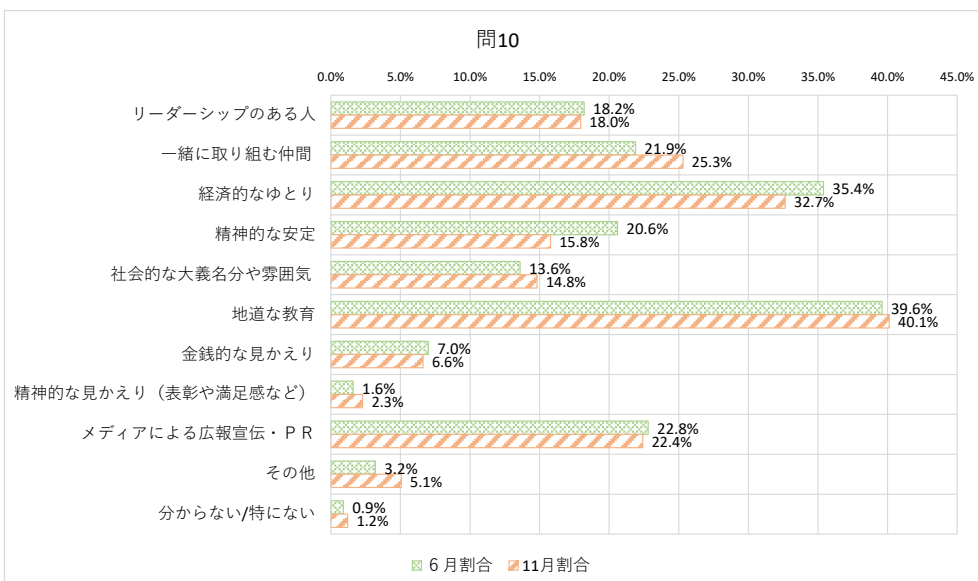


前回（6月）と比較すると、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組みたい」、「取り組めるかはわからないが、意識するようにしたい」という回答が増加しました。

問10 あなたにとって、実際に環境問題を意識した行動へつなげるためには何が必要だと思いますか。（2つまで）

n= 830

	6月割合	11月人数	11月割合	前回比 (ポイント)	
リーダーシップのある人	18.2%	149	18.0%	\	-0.2
一緒に取り組む仲間	21.9%	210	25.3%	/	3.4
経済的なゆとり	35.4%	271	32.7%	\	-2.7
精神的な安定	20.6%	131	15.8%	\	-4.8
社会的な大義名分や雰囲気	13.6%	123	14.8%	/	1.2
地道な教育	39.6%	333	40.1%	/	0.5
金銭的な見かえり	7.0%	55	6.6%	\	-0.4
精神的な見かえり（表彰や満足感など）	1.6%	19	2.3%	/	0.7
メディアによる広報宣伝・PR	22.8%	186	22.4%	\	-0.4
その他	3.2%	42	5.1%	/	1.9
分からない/特にない	0.9%	10	1.2%	/	0.3



環境問題を意識した行動につなげるために必要なことについて、「地道な教育」という回答が40.1%と一番多く、次いで、「経済的なゆとり」という回答が32.7%、「一緒に取り組む仲間」という回答が25.3%、「メディアによる広報宣伝・PR」という回答が22.4%でした。

前回（6月）と比較すると、「一緒に取り組む仲間」、「社会的な大義名分や雰囲気」という回答が増加しました。